



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日
東

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所
 コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 太田 清文 (TEL) 048-643-0010
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	100,774	10.2	1,013	△46.4	570	△67.5	116	△72.1
27年3月期第2四半期	91,454	3.7	1,890	△23.2	1,753	△31.3	417	△72.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △1,295百万円(—%) 27年3月期第2四半期 1,777百万円(△65.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	4.10	—
27年3月期第2四半期	14.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	187,137	66,666	31.0	2,042.84
27年3月期	192,777	68,613	30.8	2,093.65

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 57,999百万円 27年3月期 59,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
28年3月期	—	11.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	199,000	7.1	2,800	25.4	1,800	8.4	400	36.8	14.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	28,392,830株	27年3月期	28,392,830株
28年3月期2Q	1,195株	27年3月期	1,176株
28年3月期2Q	28,391,651株	27年3月期2Q	28,391,750株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、米国では景気の回復が持続した一方で、中国では経済成長が鈍化傾向にありました。日本では、個人消費や企業の設備投資が底堅く推移しましたが、中国景気の減速懸念もあって夏を境に日経平均株価は乱高下しました。

自動車業界においては、北米が好調な自動車販売を維持しましたが、消費税や軽自動車の増税の影響が残る日本や、景気回復の動きが鈍いタイでは低調な販売状況が続いており、中国の自動車需要にも弱い動きが見られ始めました。

以上のような環境下、当社グループは、第4次中期事業計画の経営方針である「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限にお応えする」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

そのような中での当第2四半期連結累計期間の経営成績は、当社グループの自動車フレームの生産量は、北米やタイ、インドで増加したものの日本で落ち込み、全体でも前年同四半期を下回りましたが、為替相場の円安による為替換算上の影響もあり売上高は1,007億74百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。利益面では、日本の生産減少に加え、減価償却費の増加影響等により、営業利益は10億13百万円(同46.4%減)、営業外収益にユーワイテッドの事業譲渡に伴う債務保証損失引当金戻入額を計上する一方で支払利息の増加や為替差損の発生により営業外費用が増加したこともあり経常利益は5億70百万円(同67.5%減)、特別利益にヒラタヤチヨリーシングリミテッドの株式譲渡などに伴う有価証券売却益を計上しておりますが、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億16百万円(同72.1%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少したことから売上高223億12百万円(前年同四半期比14.4%減)となり、在外子会社からの配当金の受取りや債務保証損失引当金戻入額の計上がありました。売上減少の影響を主因に経常損失31百万円(前年同四半期は経常利益1億50百万円)となりました。

②欧州・北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べ増加したことや為替換算上の影響があり売上高は531億44百万円(前年同四半期比25.4%増)となり、持分法による投資損失が前年同四半期に比べ改善したものの減価償却費の増加影響もあり経常利益は12億38百万円(同22.0%減)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べてやや減少したことを主因に売上高は167億39百万円(前年同四半期比0.3%減)となり、減価償却費の増加影響もあり経常利益は3億91百万円(同58.6%減)となりました。

④アジア・大洋州

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことから売上高は138億98百万円(前年同四半期比20.5%増)となりましたが、減価償却費の増加影響もあり経常損失5億59百万円(前年同四半期は経常損失7億46百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、前連結会計年度末に比べて現金及び預金、たな卸資産の減少から流動資産合計が減少し、また、有形固定資産の新規取得があった一方、減価償却の進行と為替換算上の影響から有形固定資産合計が減少しました。これらの結果、資産合計は1,871億37百万円(前連結会計年度末比56億40百万円減)となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金、短期借入金が減少したことなどにより1,204億70百万円(同36億93百万円減)となりました。

純資産合計は、その他の包括利益累計額合計が減少したことなどにより666億66百万円(同19億46百万円減)となりました。自己資本比率は31.0%(同0.2ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、たな卸資産の減少や減価償却費、長期借入れによる収入などの資金の増加がありましたが、売上債権の増加や仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の減少や長期借入金の返済などによって41億63百万円(前年同四半期比10億10百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加や仕入債務の減少がありましたが、たな卸資産の減少や減価償却費などによって、前年同四半期と比べて34億37百万円(37.0%)増加の127億38百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出などによって前年同四半期と比べて58億52百万円(34.7%)減少の110億30百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、長期借入れによる収入がありましたが、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出などにより24億23百万円(前年同四半期は69億75百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、当社グループにおける自動車生産台数は、期末にかけて大半の地域で増加していくものと想定しておりますが、生産量は従来の計画には及ばない予定であります。一方で為替レート的前提をUSドルについては従来の1ドル=115円から新たに1ドル=120円に、またその他の通貨についても見直しを行った結果、売上高は従来の計画に比べて増加する見通しであります。利益面では、生産量が従来の計画比で減少することに加え北米での価格競争もあり営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が従来の計画に比べて減少する見通しであります。

これらを受けて、平成27年10月29日に、平成28年3月期通期連結業績予想の修正を次のとおり公表しております。

平成28年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	192,000	4,200	2,500	1,000	35.22
今回修正予想 (B)	199,000	2,800	1,800	400	14.09
増減額 (B-A)	7,000	△1,400	△700	△600	—
増減率 (%)	3.6	△33.3	△28.0	△60.0	—
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	185,750	2,232	1,659	292	10.30

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組み替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,015	4,163
受取手形及び売掛金	33,811	33,958
たな卸資産	21,569	19,700
繰延税金資産	1,290	1,259
その他	4,675	5,155
流動資産合計	66,362	64,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,225	22,643
機械装置及び運搬具（純額）	42,607	39,649
工具、器具及び備品（純額）	29,025	24,312
土地	8,524	8,369
建設仮勘定	14,018	19,178
有形固定資産合計	117,400	114,154
無形固定資産		
ソフトウェア	205	231
その他	18	19
無形固定資産合計	223	250
投資その他の資産		
投資有価証券	5,897	5,728
長期貸付金	1,407	1,259
退職給付に係る資産	14	109
繰延税金資産	641	562
その他	943	951
貸倒引当金	△114	△117
投資その他の資産合計	8,791	8,494
固定資産合計	126,415	122,899
資産合計	192,777	187,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,017	24,969
短期借入金	17,009	14,554
1年内返済予定の長期借入金	14,207	15,640
リース債務	26	21
未払金	5,350	4,778
未払法人税等	233	183
賞与引当金	1,107	1,095
設備関係支払手形	125	273
その他	4,949	5,841
流動負債合計	69,027	67,357
固定負債		
長期借入金	43,747	42,170
リース債務	2,580	2,289
繰延税金負債	982	729
役員退職慰労引当金	258	258
債務保証損失引当金	445	-
退職給付に係る負債	6,830	7,367
その他	292	298
固定負債合計	55,136	53,113
負債合計	124,164	120,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,459	13,459
利益剰余金	33,108	32,912
自己株式	△0	△0
株主資本合計	50,933	50,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,348	959
為替換算調整勘定	7,945	7,271
退職給付に係る調整累計額	△785	△969
その他の包括利益累計額合計	8,508	7,261
非支配株主持分	9,170	8,666
純資産合計	68,613	66,666
負債純資産合計	192,777	187,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	91,454	100,774
売上原価	82,616	92,590
売上総利益	8,837	8,183
販売費及び一般管理費	6,946	7,170
営業利益	1,890	1,013
営業外収益		
受取利息及び配当金	68	127
為替差益	38	-
債務保証損失引当金戻入額	-	445
その他	399	141
営業外収益合計	506	714
営業外費用		
支払利息	508	893
為替差損	-	210
持分法による投資損失	121	7
その他	13	46
営業外費用合計	644	1,157
経常利益	1,753	570
特別利益		
固定資産売却益	17	80
投資有価証券売却益	-	345
特別利益合計	17	425
特別損失		
固定資産廃棄損	60	59
固定資産売却損	5	64
特別損失合計	66	123
税金等調整前四半期純利益	1,703	872
法人税等	1,025	690
四半期純利益	678	181
非支配株主に帰属する四半期純利益	260	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	417	116

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	678	181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	△388
為替換算調整勘定	991	△893
退職給付に係る調整額	△44	△302
持分法適用会社に対する持分相当額	-	107
その他の包括利益合計	1,098	△1,477
四半期包括利益	1,777	△1,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,021	△1,130
非支配株主に係る四半期包括利益	755	△165

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,703	872
減価償却費	7,348	10,399
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43	0
退職給付に係る資産負債の増減額	△881	296
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	△445
受取利息及び受取配当金	△68	△127
支払利息	508	893
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△345
固定資産売却損益(△は益)	△11	△15
持分法による投資損益(△は益)	-	7
固定資産廃棄損	60	59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	0
売上債権の増減額(△は増加)	△802	△351
たな卸資産の増減額(△は増加)	△732	1,779
仕入債務の増減額(△は減少)	3,741	△752
その他	△273	1,341
小計	10,478	13,600
利息及び配当金の受取額	68	76
利息の支払額	△503	△884
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△743	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,301	12,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,746	△11,133
有形固定資産の売却による収入	24	125
無形固定資産の取得による支出	△60	△73
投資有価証券の取得による支出	△25	△998
投資有価証券の売却による収入	-	1,092
その他	△74	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,883	△11,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,782	△2,771
長期借入れによる収入	14,414	8,975
長期借入金の返済による支出	△4,514	△7,979
社債の償還による支出	△50	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△312	△312
非支配株主への配当金の支払額	△176	△336
非支配株主からの払込みによる収入	398	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,975	△2,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△569	△852
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,163	-
現金及び現金同等物の期首残高	4,580	5,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,174	4,163

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,019	42,370	16,571	11,492	91,454	—	91,454
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,055	6	226	38	5,327	△5,327	—
計	26,074	42,376	16,798	11,531	96,781	△5,327	91,454
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	150	1,589	946	△746	1,938	△185	1,753

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△185百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,282	53,014	16,595	13,882	100,774	—	100,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,030	129	144	15	5,320	△5,320	—
計	22,312	53,144	16,739	13,898	106,095	△5,320	100,774
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	△31	1,238	391	△559	1,039	△468	570

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△468百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。